

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 8 月 2 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課 山田 剛一郎	
健福-14	ひきこもり対策推進事業	☒ 自治事務	主管課	生活福祉課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	青少年課、地域共生課、教育センター、商工課、障害福祉課、高齢者いきいき課、市民健康課、こども家庭相談課、福祉総務課
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	ひきこもりの状態にある方やその家族
意図	社会参加や自立の促進を図るため。
効果	ひきこもりの状態にある方やその家族の不安が解消され、社会参加や自立が促進される。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・ひきこもり支援員を配置し、ひきこもりの状態にある方やその家族に対し相談支援を行った。
・ひきこもり支援指導員を配置し、支援方針等に関するスーパーバイズを受けながら支援を行った。
・ひきこもりに関する講演会等を開催した。
・ひきこもりの状態にある方やその家族に対する居場所の提供を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝 番 号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	ひきこもり家庭等相談 支援事業	—	相談支援件数(人)	60人 / 0	66人 0	72人 0	
02	ひきこもり周知啓発等 事業	講演会講師謝礼等	講演会への市民等の 参加人数(人)	41人 / 698	50人 780	50人 780	
03	出張旅費	支援員旅費	—	— / 52	— 149	— 149	
04	一般事務経費	消耗品、印刷製本費、 役務費	—	— / 76	— 212	— 214	
05	居場所事業	賃借料	居場所利用のべ人数 (人)	74人 / 462	48人 1,320	108人 687	
		財源 内訳	国県支出金	734 /	1,230	913	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	554 /	1231	917	
		事業費の合計 (千円)		1,288 /	2,461	1,830	
		人件費 (千円)		15,793		19,645	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.4	0.8	1.7	2.1	
会計年度任用職員	0.0	1.0	1.0	2.0	2.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ひきこもり家庭等相談支援事業	ひきこもり支援員及びひきこもり支援指導員を配置したことにより、当事者及び家族からの相談を受け、支援につなげることができたことで、事業の目的である自立の促進に寄与したと考えている。	ひきこもり家庭を支援することで社会や地域とのつながりができ「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	障害・高齢・子ども等の各分野の所管課と連携し、年代や特性に応じた支援を行うとともに、アウトリーチを含めた相談支援体制の構築のため、事業の整理や具体的な支援方法の更なる検討が必要である。
02	ひきこもり周知啓発等事業	目標値には届かなかったが、庁内の関係課等の支援者を中心として、具体的な事例検討を通じて理解を深め、支援機関同士の連携に向けた関係づくりに資する内容となったと考えている。	ひきこもり家庭を支援する職員・事業者等がひきこもり支援について理解を深めることで、社会や地域による支援につながることとなり「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	ひきこもり支援ガイドや市ホームページ、SNSなどの活用による周知を強化していくと共に、介護事業者などの訪問サービスを行う事業者へ周知することにより潜在的な対象者の掘り起こしから支援につなげていきたい。
03	出張旅費	相談員の出張に係る経費のため、成果指標の設定にはなじまない。	—	—
04	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため、成果指標の設定にはなじまない。	—	—
05	居場所事業	ひきこもりの方や家族を対象とした居場所を設置することで、社会的つながりのきっかけとなることを見込めることから、利用回数の増を目指して取り組んでいく。	ひきこもり家庭を支援することで社会や地域とのつながりができ「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	これまで、利用者を相談支援につながっている方を対象としていたが、今後は市ホームページによる案内やオープンデイを実施するなどして利用者の増につなげていきたい。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

令和3年度より配置した「ひきこもり支援員」に加え、令和4年度からは「ひきこもり支援指導員」に専門的知見からスーパーバイズを受けながら相談支援体制の強化を図るとともに、ひきこもりの居場所を設置することで、事業の拡大を行った。更に、令和5年度からは、相談支援機能や居場所機能等を有する一体的な支援体制として「鎌倉市ひきこもり地域支援センター」として運営を行い、事業の更なる拡充を図っていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	ひきこもり相談件数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ひきこもり問題を抱える当事者及び家族が相談支援につなげることが本事業の目的であるため	目標値		20.0	50.0	66.0	72.0		
	実績値	13	44.0	60.0	60.0			
	達成率		220.0%	120.0%	90.9%			

指標(単位)	ひきこもり居場所利用のべ人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ひきこもりの方の居場所づくりを通じて社会的つながりのきっかけづくりにつなげることが本事業の目的であるため (令和4年11月～ 新規開始)	目標値			20.0	48.0	108.0		
	実績値			13.0	74.0			
	達成率			65.0%	154.2%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	ひきこもり相談件数等(令和5年度実績)							
団体名	鎌倉市							
他市実績	鎌倉市	大和市	座間市					
	相談者/相談支援件数	相談者/相談件数	アウトリーチ相談件数/訪問・同行件数					
	59人/1,392件	48人/549件	193件/51件					

比較事項	ひきこもり居場所利用実績(令和5年度実績)							
団体名	鎌倉市	大和市	座間市					
他市実績	利用実人数/利用延べ人数/実施頻度	延べ利用人数/実施頻度	新規登録者/延べ利用人数/実施頻度					
	13人/74人/51回	71名/12回	28人/101人/平日					

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	同様の事業を行っている他市と比較し、本市の相談者数や居場所利用者数の実績が妥当なものであると考える一方で、令和4年度に行った実態調査の結果からは潜在的な対象者が見込まれることから、他市の取組みを参考にして、引き続き支援体制の拡充を図っていきたい。
--------------------------	---